

平成28年度

鋸南町財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

財政経営及び
財政状態に関する
分析報告書

平成30年3月

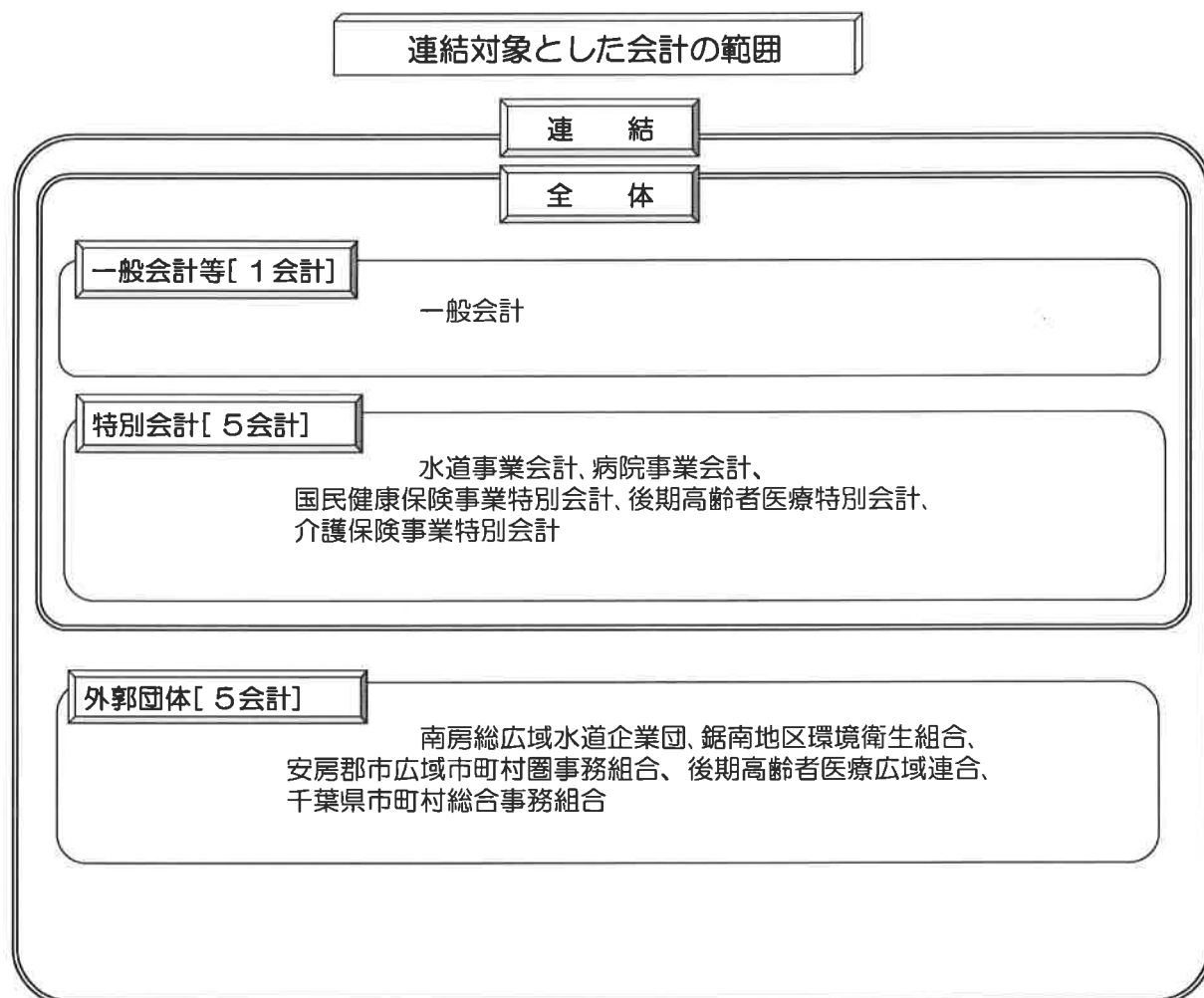
鋸南町
総務企画課

Ⅱ 平成28年度 鋸南町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,613	104%	6,547	107%	8,650	108%
① 人件費	703	20%	803	13%	1,064	13%
② 物件費等	1,240	36%	1,662	27%	2,004	25%
③ その他の業務費用	85	2%	163	3%	216	3%
④ 移転費用	1,585	45%	3,919	64%	5,366	67%
2 経常収益	171	5%	452	7%	726	9%
3 臨時損失	49	1%	50	1%	55	1%
4 臨時利益	4	0%	4	0%	4	0%
純行政コスト	3,487	100%	6,141	100%	7,975	100%
5 財源	3,556	102%	6,353	103%	8,211	103%
① 税収等	2,944	84%	4,739	77%	5,705	72%
② 国県等補助金	612	18%	1,614	26%	2,506	31%
本年度差額	69	2%	212	3%	236	3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	0	0%	0	0%	6	0%
8 その他の純資産変動額	-3	0%	-3	0%	402	5%
本年度純資産変動額	66	2%	209	3%	644	8%
前年度末純資産残高	8,783	-	10,356	-	10,185	-
本年度末純資産残高	8,849	-	10,564	-	10,830	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-25	-	-111	-	-315	-
・有形固定資産等の増加	273	-	375	-	420	-
・有形固定資産等の減少	519	-	713	-	876	-
・貸付金・基金等の増加	262	-	313	-	306	-
・貸付金・基金等の減少	41	-	85	-	165	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	43 万円	75 万円	98 万円
2 財源	44 万円	78 万円	101 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	1 万円	3 万円	3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成28年度の純行政コストは、一般会計等ベースで35億円、全体ベース61億円、連結ベースで80億円になります。
住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで36億円、全体ベースで64億円、連結ベースでは82億円になります。
純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで2億円、連結ベースで6億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。
また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△3億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	443	743	846
①業務支出(注)	3,146	5,883	7,853
②業務収入	3,596	6,632	8,705
③臨時支出	6	6	6
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-358	-453	-431
①投資活動支出	535	674	785
②投資活動収入	177	222	354
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	85	291	415
(ハ)財務活動収支(②-①)	-209	-309	-266
①財務活動支出	454	624	680
②財務活動収入	245	315	414
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-124	-18	149
2 前年度末資金残高	304	713	898
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	26
4 本年度末資金残高(1+2)	181	695	1,073
(注)うち、地方債等支払利息支出	69	112	127

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成28年度は、一般会計ベースで△1億円、全体ベースで0億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで7億円、連結ベースで11億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで3億円、連結ベースで4億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	37.1%	38.0%	-0.9%
全体	38.0%	39.1%	-1.1%
連結	35.6%	36.8%	-1.2%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	60.1%	59.0%	1.1%
全体	55.8%	54.3%	1.5%
連結	50.6%	49.4%	1.3%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	66.4%	69.5%	-3.1%
全体	79.2%	84.3%	-5.0%
連結	97.5%	102.6%	-5.1%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	61.2%	60.1%	1.1%
全体	60.6%	59.4%	1.2%
連結	60.7%	58.6%	2.1%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

- ・ 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
住民数:人数	8,158	55,909	10,413	19,914	32,285	40,073
面積:Km ²	45.19	255.25	676.78	1,119.22	160.52	230.14
可住地面積:Km ²	19.50	115.03	314.19	295.93	64.92	105.80
職員数	103	683	241	514	289	-
財政力指数	0.29	0.6	0.2	0.3	0.4	0.4
経常収支比率	88.1	90.9	81.1	94.9	87.9	86.8
実質公債費比率	14.70	16.3	9.6	14.2	12.5	6.5
将来負担比率	81.60	96.1	74.3	136.6	150.0	-
特記事項						

(2) 基礎的財政収支の状況

・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどのような状況なのか、一目でわかるようになっています。

・ 利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
一般会計等	業務支出	3,146	20,630	7,339	12,719	10,744	14,836
	業務収入	3,596	22,059	9,524	14,423	12,095	20,364
	臨時支出	6	81	0	0	273	0
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	443	1,348	2,185	1,704	1,078	5,528
	投資活動支出	535	3,024	2,666	3,921	1,555	6,021
	投資活動収入	177	1,065	133	1,245	563	228
	投資活動収支(将来世代収支)	-358	-1,959	-2,533	-2,676	-992	-5,793
	利払後基礎的財政収支	85	-611	-348	-972	86	-265
	地方債等支払利息	69	247	140	211	262	325
(加算)基礎的財政収支	154	-364	-208	-761	348	60	
全体	業務支出	5,883	33,490	8,652		17,546	28,459
	業務収入	6,632	37,158	11,406		19,914	34,011
	臨時支出	6	190	0		273	0
	臨時収入	0	14	0		0	43
	業務活動収支(現役世代収支)	743	3,492	2,754		2,095	5,595
	投資活動支出	674	4,935	2,828		2,029	6,942
	投資活動収入	222	1,718	143		646	1,374
	投資活動収支(将来世代収支)	-453	-3,217	-2,685		-1,383	-5,568
	利払後基礎的財政収支	291	275	69		712	27
	地方債等支払利息	112	882	230		0	449
(加算)基礎的財政収支	403	1,157	299		712	476	
連結	業務支出	7,853	35,371		23,119	20,103	
	業務収入	8,705	39,178		25,850	22,667	
	臨時支出	6	190		0	342	
	臨時収入	0	14		1	2	
	業務活動収支(現役世代収支)	846	3,631		2,732	2,224	
	投資活動支出	785	4,969		4,867	2,133	
	投資活動収入	354	1,755		1,382	679	
	投資活動収支(将来世代収支)	-431	-3,214		-3,485	-1,454	
	利払後基礎的財政収支	415	417		-753	770	
	地方債等支払利息	127	909		408	531	
(加算)基礎的財政収支	541	1,326		-345	1,301		

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	51	-36	-42	-25	192	-106
	全体会計	20	192	419		39	1,129
	連結会計	15	173		-48	40	

(注)計算式=地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・ 他団体の連結の平均的年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
一般会計等	業務活動収支	583	443				
	投資活動収支	-633	-358				
	利払後基礎的財政収支	-50	85	0	0	0	0
	地方債等支払利息	81	69				
	(加算)基礎的財政収支	31	154	0	0	0	0
全体	業務活動収支	748	743				
	投資活動収支	-699	-453				
	利払後基礎的財政収支	49	291	0	0	0	0
	地方債等支払利息	130	112				
	(加算)基礎的財政収支	179	403	0	0	0	0
連結	業務活動収支	832	846				
	投資活動収支	-646	-431				
	利払後基礎的財政収支	186	415	0	0	0	0
	地方債等支払利息	144	127				
	(加算)基礎的財政収支	330	541	0	0	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
公債等 償還可能 年数	一般会計等	-92	51				
	全体会計	126	20				
	連結会計	34	15				

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	-52	28				
	全体会計	85	13				
	連結会計	24	10				

(b) 各会計の「地方債等償還可能年数」

(単位:百万円)

	水道	病院				
業務支出	295	49				
業務収入	477	102				
臨時支出	0	0				
臨時収入	0	0				
業務活動収支(現役世代収支)	182	53	0	0	0	0
投資活動支出	83	6				
投資活動収入	0	0				
投資活動収支(将来世代収支)	-83	-6	0	0	0	0
利払後基礎的財政収支	99	47	0	0	0	0
地方債等支払利息	40	4				
(加算)基礎的財政収支	139	51	0	0	0	0
地方債等	1,196	94				
1年以内償還予定地方債等	130	36				
合計	1,326	130	0	0	0	0
地方債等償還可能年数(注)	13.4	2.8				

(注)計算式=地方債等残高÷利払後基礎的財政収支

(c) 各会計の経年比較

(単位:百万円)

	決算年度	27	28	29	30	31	32
水道	業務活動収支	134	182				
	投資活動収支	-36	-83				
	利払後基礎的財政収支	98	99	0	0	0	0
	地方債等支払利息	44	40				
	(加算)基礎的財政収支	142	139	0	0	0	0
病院	業務活動収支	42	53				
	投資活動収支	-29	-6				
	利払後基礎的財政収支	13	47	0	0	0	0
	地方債等支払利息	5	4				
	(加算)基礎的財政収支	18	51	0	0	0	0
地方債等 償還 可能年数	業務活動収支						
	投資活動収支						
	利払後基礎的財政収支	0	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息						
	(加算)基礎的財政収支	0	0	0	0	0	0
	水道会計	14.1	13.4				
	病院会計	13.5	2.8				

(3) 地方債等と現金預金の状況

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
借金	地方債等	3,921	19,835	13,421	21,303	15,101	24,792
	1年以内償還予定地方債等	473	2,020	1,196	3,047	1,412	3,410
	合計	4,394	21,855	14,617	24,350	16,513	28,202
貯金	固定基金	96	3,419	4,242	1,848	823	17,606
	現金預金	202	1,006	704	426	1,147	1,339
	財政調整基金等	1,077	1,444	553	1,631	780	5,038
	合計	1,375	5,869	5,499	3,905	2,750	23,983
	差引	3,019	15,986	9,118	20,445	13,763	4,219

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,211	48,489	27,342		25,643	26,895
	1年以内償還予定地方債等	639	4,433	1,592		2,269	3,584
	合計	5,850	52,922	28,934		27,912	30,479
貯金	固定基金	160	3,507	4,243		1,323	18,059
	現金預金	717	3,142	1,347		2,245	3,893
	財政調整基金等	1,077	1,444	553		780	5,038
	合計	1,954	8,093	6,143		4,348	26,990
	差引	3,897	44,829	22,791		23,564	3,489

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,555	67,698		31,795	28,127	
	1年以内償還予定地方債等	686	4,598		4,669	2,984	
	合計	6,241	72,296		36,464	31,111	
貯金	固定基金	180	3,625		2,300	1,453	
	現金預金	1,095	3,284		1,053	2,327	
	財政調整基金等	1,107	1,444		1,632	780	
	合計	2,382	8,353		4,985	4,560	
	差引	3,858	63,943		31,479	26,551	

(a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	370,046	285,929	875,636	1,026,665	426,297	105,283
	全体会計	477,648	801,821	2,188,706		729,875	87,066
	連結会計	472,959	1,143,698		1,580,747	822,394	

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(b) 住民一人当たり地方債等(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
住民一人 当たり 地方債等 残高	一般会計等	538,590	390,903	1,403,726	1,222,758	511,476	703,766
	全体会計	717,113	946,574	2,778,642		864,550	760,587
	連結会計	764,990	1,293,101		1,831,074	963,636	

(注)計算式=地方債等残高(臨財債を含む)÷住民数

(c) 住民一人当たり貯金(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
住民一人 当たり 貯金残高	一般会計等	168,545	104,974	528,090	196,093	85,179	598,483
	全体会計	239,465	144,753	589,936		134,676	673,521
	連結会計	292,031	149,403		250,326	141,242	

(注)計算式=貯金残高÷住民数

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
借金	地方債等	4,149	3,921				
	1年以内償還予定地方債等	446	473				
	合計	4,595	4,394	0	0	0	0
貯金	固定基金	88	96				
	現金預金	325	202				
	財政調整基金等	884	1,077				
	合計	1,297	1,375	0	0	0	0
	差引	3,298	3,019	0	0	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,536	5,211				
	1年以内償還予定地方債等	616	639				
	合計	6,152	5,850	0	0	0	0
貯金	固定基金	146	160				
	現金預金	733	717				
	財政調整基金等	884	1,077				
	合計	1,763	1,954	0	0	0	0
	差引	4,389	3,897	0	0	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,708	5,555				
	1年以内償還予定地方債等	646	686				
	合計	6,354	6,241	0	0	0	0
貯金	固定基金	146	180				
	現金預金	919	1,095				
	財政調整基金等	884	1,107				
	合計	1,949	2,382	0	0	0	0
	差引	4,405	3,858	0	0	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時財政 対策債	発行額	156	126				
	元金償還額	104	116				
	現在高	1,981	1,991	1,991	1,991	1,991	1,991

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	2,614	2,403	-1,991	-1,991	-1,991	-1,991
	全体会計	4,171	3,859	-1,991	-1,991	-1,991	-1,991
	連結会計	4,373	4,250	-1,991	-1,991	-1,991	-1,991

(5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
一般会計等	純行政コスト	3,487	23,243	8,678	14,114	12,056	16,534
	財源	3,556	21,436	9,089	14,251	11,970	19,423
	本年度差額	69	-1,807	411	137	-86	2,889
全体	純行政コスト	6,141	36,235	9,285		18,518	28,751
	財源	6,353	34,858	9,797		18,832	32,161
	本年度差額	212	-1,377	512		314	3,410
連結	純行政コスト	7,975	36,281		21,797	18,854	
	財源	8,211	34,816		21,988	18,969	
	本年度差額	236	-1,465		191	115	

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	純行政コスト	3,207	3,487				
	財源	3,788	3,556				
	本年度差額	581	69	0	0	0	0
全体	純行政コスト	5,753	6,141				
	財源	6,344	6,353				
	本年度差額	591	212	0	0	0	0
連結	純行政コスト	5,790	7,975				
	財源	6,397	8,211				
	本年度差額	607	236	0	0	0	0

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	伊万里市	美瑛町	士別市	南陽市	南房総市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-25	-1,243		779	-204	2,832
	有形固定資産等の増加	273	1,424		3,303	839	9,709
	有形固定資産等の減少	519	3,227		2,653	1,471	8,704
	貸付金・基金等の増加	262	1,615		622	717	2,389
	貸付金・基金等の減少	41	1,055		493	289	562
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-111	-1,801			-479	2,936
	有形固定資産等の増加	375	3,141			1,237	10,585
	有形固定資産等の減少	713	5,515			2,215	9,521
	貸付金・基金等の増加	313	1,693			803	2,735
	貸付金・基金等の減少	85	1,120			304	863
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-315	-1,992		698	-712	
	有形固定資産等の増加	420	3,166		4,109	1,334	
	有形固定資産等の減少	876	5,725		3,619	2,534	
	貸付金・基金等の増加	306	1,702		754	810	
	貸付金・基金等の減少	165	1,135		546	322	

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	465	-25	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	792	273				
	有形固定資産等の減少	441	519				
	貸付金・基金等の増加	135	262				
	貸付金・基金等の減少	21	41				
全体	固定資産等の変動(内部変動)	337	-111	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	858	375				
	有形固定資産等の減少	635	713				
	貸付金・基金等の増加	178	313				
	貸付金・基金等の減少	64	85				
連結	固定資産等の変動(内部変動)	211	-315	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	898	420				
	有形固定資産等の減少	756	876				
	貸付金・基金等の増加	178	306				
	貸付金・基金等の減少	109	165				

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		27	28	29	30	31	32
予算現額		4,754	4,385				
収入済額	市町村税	768	772				
	地方消費税交付金	145	124				
	地方交付税	1,987	1,944				
	国庫支出金	485	383				
	都道府県支出金	295	228				
	その他の款	317	322	0	0	0	0
	小計(①)	3,997	3,773	0	0	0	0
	繰越金	363	304				
	公債発行	430	245				
合計(②)	4,790	4,322					
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-36	63	0	0	0	0
支出済額	委託料	318	322				
	工事請負費	839	297				
	負担金及び補助交付金	793	936				
	扶助費	277	282				
	繰出金	450	314				
	その他の節	1,295	1,475	0	0	0	0
	小計(③)	3,972	3,626	0	0	0	0
	公債費	514	515				
合計(④)	4,486	4,141					
不用額		-36	63	0	0	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		304	181	0	0	0	0
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	0	15				
	実質収支額	304	166	0	0	0	0
	基金繰入額	0	0				
	翌年度繰越金	304	166	0	0	0	0

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	438	365				
	都道府県支出金	282	230				
	使用料手数料	81	75				
	分担金負担金寄附金	20	20				
	財産収入	0	0				
	繰入金	9	5				
	諸収入	89	102				
	繰越金	0	0				
	地方債	273	120				
	一般財源等	3,274	3,203	0	0	0	0
	歳出合計	4,466	4,120				